

鶴岡市の中期財政見通しについて
令和4年度～令和8年度
(概要版)

令和4年3月
鶴岡市

中期財政見通しについて

◎中期財政見通しの意義

鶴岡市の財政は、今後、市町村合併による優遇措置の終了やごみ焼却施設等の大型投資事業の財源に活用した市債の返済額の増嵩など財政運営上の課題、新型コロナウイルス感染症による影響などに備える必要があります。

そのため、本市の財政状況の動向を的確に把握し、健全な財政運営を続けていくために必要な対応を検討・実施するための指針として中期的な財政見通しを作成するものです。

○中期財政見通しの目的

- (1) 市民に本市の財政状況に関する情報を市のホームページ等により提供し、本市の財政運営への理解促進を図ります。
- (2) 将来の財政運営上の課題を明らかにし、本市の財政状況に適した予算編成の際の指針とします。
- (3) 市職員全体で財政状況の認識を共有し、事務事業を遂行する際の節約や工夫などの意識向上を図ります。

○財政見通しの概要

- (1) 対象期間
令和4年度から令和8年度までを対象とし、毎年度、向こう5年間の見通しを作成します。
- (2) 対象会計
一般会計とします。
- (3) 試算内容
各年度にどのような当初予算の水準となるのかについて、歳入歳出の総額及び性質別の主な項目や収支等の見込額を示します。
- (4) 試算方法
令和4年度当初予算編成時点で見込んだ制度や各種指標等を踏まえ試算します。

中期財政見通しのあらまし

中期的な財政見通しの試算 (単位：百万円)

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市税 | 15,027 | 15,079 | 14,833 | 14,711 | 14,633 |
| 地方譲与税等 | 3,936 | 3,979 | 4,056 | 4,107 | 4,143 |
| 地方交付税 | 22,208 | 22,180 | 22,242 | 22,257 | 22,237 |
| 国・県支出金 | 14,369 | 14,521 | 14,981 | 14,483 | 14,080 |
| 市債 | 5,736 | 5,399 | 5,591 | 4,437 | 4,429 |
| 繰入金(財政調整基金 及び減債基金を除く) | 1,729 | 1,145 | 848 | 849 | 810 |
| その他収入 | 8,068 | 8,166 | 8,249 | 8,462 | 8,284 |
| 歳入合計 | 71,073 | 70,469 | 70,800 | 69,306 | 68,616 |
| 人件費 | 11,528 | 11,578 | 11,655 | 11,844 | 11,746 |
| 扶助費 | 13,867 | 13,978 | 14,090 | 14,203 | 14,317 |
| 公債費 | 8,805 | 8,948 | 8,730 | 8,602 | 8,428 |
| 建設事業等経費 | 8,187 | 7,000 | 7,200 | 5,600 | 5,500 |
| その他経費 | 29,386 | 29,565 | 29,575 | 29,257 | 28,625 |
| 歳出合計 | 71,773 | 71,069 | 71,250 | 69,506 | 68,616 |
| 歳入－歳出 | ▲700 | ▲600 | ▲450 | ▲200 | 0 |
| 財政調整基金及び減債基金繰入金(財源不足額) | 700 | 600 | 450 | 200 | 0 |
| 基金残高 | 13,252 | 11,707 | 10,609 | 9,760 | 9,150 |
| 地方債残高 | 78,293 | 74,985 | 72,081 | 68,114 | 64,363 |

◎試算結果のまとめ

(1) 歳入の見通し

市税の新型コロナウイルス感染症による影響からの一定の復元をされるものの、人口減により減少傾向に転じると見込んでいます。その他収入でふるさと寄附金がR4年度の20億円からR7年度にかけて30億円に増加するものとしています。

(2) 歳出の見通し

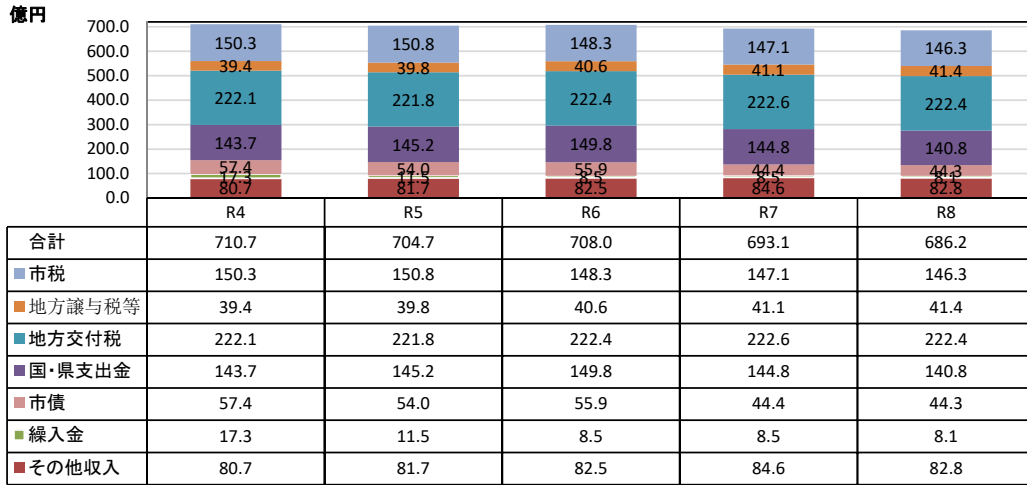
- ①**人件費**：職員数の減を考慮する一方で、会計年度任用職員の昇給に伴う増があるため、約2億円の増加を見込んでいます。令和7年度に複数の選挙及び国勢調査があり、臨時的に増加します。
- ②**扶助費**：全体的に増加傾向が継続するものとし、対象期間内に約4.5億円の増加を見込んでいます。
- ③**公債費**：ごみ関連施設整備の完了などにより、令和5年度の89.5億円をピークとして以降は減少に転じるものの、80億円台の高い水準が継続します。
- ④**建設事業等経費**：令和5～6年度は70億円台と見込み、令和7年度以降は概ね50億円から60億円の間で推移するものを見込んでいます。
- ⑤**その他経費**：事務・事業の見直しによる経費削減効果などを考慮し、対象期間内に約7.6億円の減少を見込んでいます。

(3) 収支の見通し

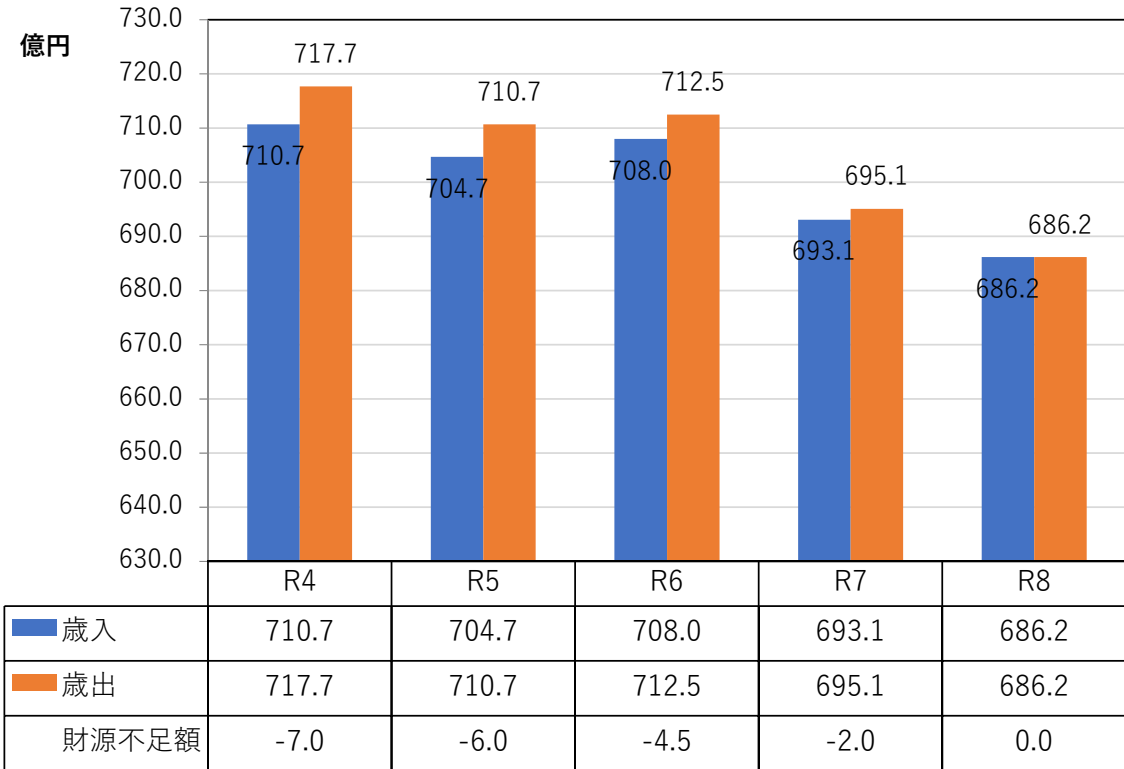
令和4年度は約7億円の財源不足を見込み、以降は令和8年度の収支均衡に向けて改善が進んでいくものとしています。

中期財政見通しのあらまし

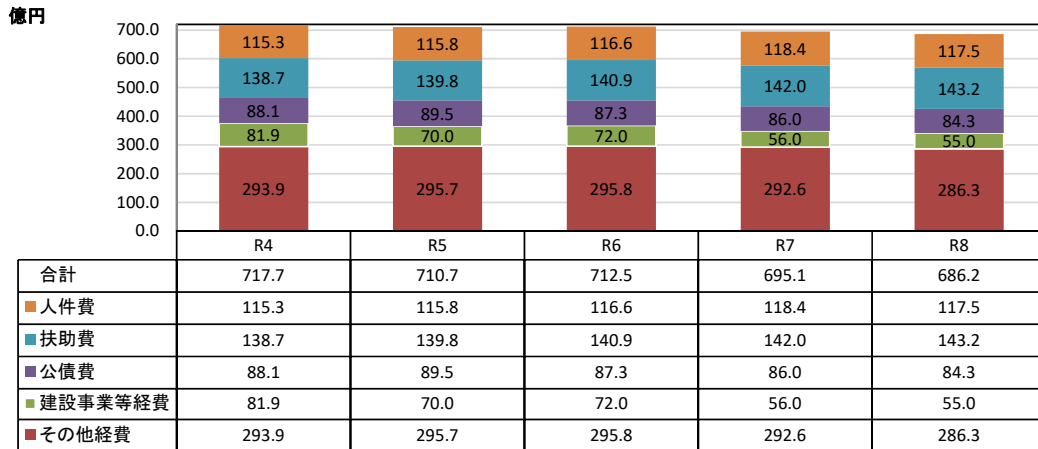
歳入の見通し



歳入・歳出の推移



歳出の見通し



中期財政見通しを踏まえた対応

今後、見込まれる財源不足状況を解消するため、歳入に見合った歳出規模による予算編成を実現するため、次のとおり対策を講じていきます。

(1) 歳出の抑制

①人件費の抑制

人員配置の適正化やICT技術の活用等による業務効率化を進めるとともに、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方の見直しを進め、人件費を抑制します。

②事業の選択と集中による経費縮減

事業の目的と手段、優先順位を明確化し、事務事業の不断の見直しを進め、経費の縮減につなげます。

③建設事業等の計画的実施と公債費の抑制

合併特例債の発行可能額が令和4年度をもって0となる見込みであり、ハード事業の財源確保が課題となります。

また、ごみ関連施設等の整備に係る市債の返済が本格化し、公債費は令和5年度のピーク後も高水準で推移する見込みです。

そのため、市債の返済負担を考慮し、事業の優先度を一層精査した上で建設事業等を計画的に実施します。

(2) 歳入の確保・活用

①基金の活用

合併による優遇措置の終了に備え積み立ててきた各基金の残高の維持に努めつつ、地域振興基金や公共施設整備基金、地域まちづくり未来基金を今後の地域活性化に必要な事業に活用します。また、今後の財源不足対策のため、財政調整基金や減債基金で調整を図ります。

②新たな財源の確保

ふるさと寄附金の一層の受入れ拡大に向けて取り組むとともに、クラウドファンディングの活用や企業版ふるさと納税を促進するなど、新たな財源の確保に努めます。

(3) その他の取組

予算編成にあたり、引き続き各部署に予算要求の基準額を設け、事務事業の見直しを促進し、予算総額の規模増大を抑制します。